

男女共同参画社会と性的役割分業※ — 男性と女性，ともに仕事も子育ても —

原 田 壽 子※※

1 はじめに

「21世紀はみんなが主役」という男女共同参画社会の実現を目指し、意識改革を進めることにより男女が共同して仕事に、地域に、家庭に参画していく時代となろうとしている。男も女も仕事も子育ても男女共同による参画ということである。「参加」ではなく「参画」としているのは意思決定過程への参加を意味し、「参画」を男女共同社会の基盤としている。家事責任を男性より負担している女性が家庭生活でも、家庭以外の活動にも参画できるように環境を整備し、その機会を確保していこうとしている。今の社会においては家庭における大きな仕事である子育てを母親だけの仕事とせず、父親もいっしょに子育てを分担していこうとしている。性別による役割分業観を一掃しようとしている。父親の子育て参加を促し、母親の子育ての軽減を進めようとしている。しかし、なぜ男性に家事や育児への参加がなかなか進まないのだろうか。女性は仕事をして、家事、育児は女がすべきという考えも強いが、これからの女性は社会に参加していくべきという意識は高まっている。男女ともに仕事と家庭の両立が可能となる社会の実現を目指している男女共同参画型の社会の実現には社会を構成している人すべての意識の変革が必要であろう。

家庭の中における男女共同参画の状況をみると、現在、結婚し子育て中の夫婦はお互いに支え合い、2人で育てることを当たり前として楽しくこれにあたり、家事もお互いに分担しているように見え、意識の変革が進んでいることが明らかにみられる。しかし、長い間、「男は仕事、女は家庭」という意識の中で育ち、生きてきた年齢層の人にはこれをすぐに理解し、受け入れることは難しく、変革を期待することはすぐにはできない状況であろう。しかし、日本の社会は変化しつつあり、男女共同参画社会へと移行しようとしている。とくに20歳代、30歳代の夫婦のあり方、子育ての環境が変化しつつあるのではないだろうか。家庭の中で女性はパートナーとともに仕事を、ともに子育てをと自分の生き方の拡大を図ろうとしている。男性はこの女性の変化に対し意識改革をしようと努力しているのではないだろうか。自分の能力と可能

※Gender Equal Society and Share in Sexual Part

※※Toshiko HARADA 立正大学社会福祉学部人間福祉学科教授

キーワード：男女共同参画社会基本法，性別役割分担，子育て，少子化，市民意識

性を生かして過ごすことにより、個人のしあわせを第一とし、男性も女性もひとりひとりが幸に生きるにはどうすればよいのであろうか。この予測のもとに男女共同参画社会の形成という課題の中で家庭の中の男女共同参画がどのように進み、男女平等ということを人々がどのように意識して過ごしているか、とくに家庭の中における男女共同参画社会推進が、子育てという場面にどのように現われているかを追及することとする。

埼玉県A市では男女共同参画社会形成を進める上で男女共同参画条例を制定するにあたり、市民や大学生を対象に男女共同参画に関する意識調査を行なっている。これらの調査から一般社会で男女共同参画ということがどのように捉えられているかを分析し、男女共同参画社会をめざす家庭における性的役割分担、子育てのあり方とこれからの変革を予測し、今後の男女共同参画社会実現にむけての方策について考察、検討することとする。

2 男女共同参画社会の形成の経過

国も地方公共団体においても男女共同参画の基本社会をつくるための基本計画を策定し、積極的に男女間の不平等感をなくし、様々な意思決定の段階で女性が参加できるようすすめている。男女共同参画社会基本法は1999年公布、施行され、男女共同社会基本法第2条第1号において、「男女共同社会の形成」は「男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること」とされている。基本理念として男女の人権の尊重が規定されている。（第3条）

日本国憲法でも個人の尊重、法のもとの平等がうたわれており、男女の平等についてもその実現を目指してはいるが、現実にはまだまだ不平等感がある。

男女共同社会基本法では男女共同参画社会をつくるための5本の柱を基本理念としている。職場、学校、地域、家庭における男女共同参画社会形成の促進のために基本的方向を定めているものである。

- ① 男女の人権の尊重（第3条）
- ② 社会における制度または慣行についての配慮（第4条）
- ③ 政策などの立案および決定への共同参画（第5条）
- ④ 家庭生活における活動と他の活動の両立（第6条）
- ⑤ 国際的協調（第7条）

男女共同参画社会実現のために基本計画の中で「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」を打ち出している。施策の基本的方向は「多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実」とし、仕事と子育ての両立に関わる負担感や子育ての負担感を緩和・除去し安心して子育てができるような環境整備を進めることが重要であるとしている。このため、「少子化対策推進基本方針」（平成11年12月）「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画につい

て」(新エンゼルプラン)(平成11年12月)に基づき、多用な需要に対応した保育サービスの整備、子育ての孤立化や不安の解消を図るための相談、支援体制の充実などに努めるとしている。具体的施策としては

- ① 多用なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実
- ② 放課後児童対策の充実
- ③ 幼稚園における子育て支援の充実
- ④ 子育てに関する相談支援体制の整備
- ⑤ 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進

などである。仕事・育児の両立のための雇用関係の整備を進めている。核家族化が進展する中で労働者が仕事と育児を容易に両立させ、生涯を通じて充実した職業生活を送ることができるようにすること、働きやすい環境の整備を進めている。

家庭生活、地域社会への男女共同参画の促進とは、男女が共に職業生活と家庭生活の両立を図ることができ、また、地域社会へ参加することができるようにするという観点に立って、その基礎的条件である労働時間の短縮を図るとともに、とくにこれまで家庭や地域への参画の少なかった男性の家庭・地域生活への積極的な参画の促進を図ることである。

2004年12月、厚生労働省では「新新エンゼルプラン」を発表し、2005年度から5年間で取り組む少子化対策の内容をまとめている。30歳代の子育て中の男性の労働時間の短縮、家事・育児時間の延長等の数値目標を設定し、これまでは保育関係施設や保育サービスの充実を中心にすすめてきたが、今回のプランでは子育て世代の働き方や家庭の大切さを重点的課題としていく施策の方針の変更をしている。95年に始められた「エンゼルプラン」を5年ごとに策定見なおしをし、今回で3期目になる。母親の子育ての負担を軽減するために、父親の労働時間短縮を目指し、5歳児未満の子どものいる男性の育児・家事時間を現在の1日48分から、先進国並みの2時間程度に伸ばすことを目標としている。育児休暇取得率については男性では現状の0.33%から10%へ、女性は現状の64%から80%を目標としている。

保育施設や保育サービスの充実中心から、男性の労働時間短縮や、家事・育児時間の延長に重点課題を移しているということは、家庭の中における男女共同参画社会の形成をすすめることになる。

男女共同参画社会とは「男女が互いに人権を尊重し責任を分かち合い、性別に関係なくあらゆる分野に参画する機会が確保され、政治、経済、社会、文化的利益を享受できる社会」である。家庭の中における男性、女性のあり方についても固定的な役割分担にとらわれず、男性、女性ともに家族の構成員として、お互いに家族としての役割を果たし、共に働き、ともに子育てをし、社会で、地域で自らの能力を発揮できる社会の形成に進みたいものである。性別役割分担の意識が根強い社会であるが、現実の労働時間はどうか。

(1) 1日の労働時間

仕事時間と家事的時間の男女差はどの年代でも見られるが、共働きの家庭と夫のみが働いて

いる家庭における仕事と家事時間を比べてみた。

妻の就業状態別、夫と妻の仕事の時間と家事関連時間（夫婦と子どもの世帯）を総務省「社会生活基本調査（平成8年）からみると、

共働き世帯				夫が有業、妻は専業主婦の世帯			
仕事時間	一夫：7時間26分	妻：4時間30分		夫：7時間12分	妻：	3分	
家事関連時間	一夫：20分	妻：4時間33分		夫：27分	妻：7時間30分		

家族の構成員である男性、女性がともに仕事、子育てを担い、協力し、社会の支援を受けながらその役割を果たしていくことが男性、女性ともに社会に参画していくということである。男性の家庭での生活時間は共働きで1日20分、妻が専業主婦である場合27分であり、女性に比べると極めて少ない時間である。共働きの女性の家事従事時間は仕事時間よりやや多い。

年齢階級別に仕事時間と家事的時間をみると、子育て、家事、仕事が同時進行している30歳代、40歳代において男女の差が拡大している。この年代の仕事時間についてみると男性は7時間を超え、女性は3時間前後、家事的時間は男性30分前後、女性5時間を超えている。

男性が子育てなど家庭生活に時間を割いていくことは子どもの健全な発育・発達を支援していく上で重要な要件であるが、家庭の中における協働の時間は不均衡である。この不均衡は現実には女性の負担増になり、仕事も子育てもともにという男女参画社会の目標からはだいぶ離れていることになる。この現実に対し政府が打ち出している家庭生活と職業生活に対する両支援を取り入れていくことも、家事、育児など家庭生活を円滑にし、女性の仕事と家事全般を両立させる支援につながるようになるが、どのようにこの社会的支援を受け入れていくか各家庭の中で十分に検討されなければならない。男女共同参画社会を目指している今、家庭生活の共同参画を進めることにつながるように支援の活用をしていき、本来の家庭の中における男女の参画をさらに進めていきたいものである。

(2) 家事・育児の時間

家事・育児・買い物など家事的時間を性、年齢別にみると、20歳から40歳までの女性は育児の時間がとくに多く、男性の育児に関わる時間も他の年代よりもやや多い。子どもがいる家族では父親、母親とも育児のための時間を多くもち、平均すると53分だが、3歳以下の子どもがいる場合女性は4時間、男性は33分、6歳未満児の場合、女性は3時間、男性は25分を費やしている。その他の家事時間をあわせてみても他の年代より関わる時間は多い。この年代の女性の家事・育児に費やす時間が他の年代に比較し長いことからみても、家庭の中における男性の協力がとくに必要である。家庭の中における男女共同社会の実現を最も熱望している年代であることも当然である。父親の育児の形が確立していない現在、父親がどのように子どもに関わるかについてみると、母親が子育てをするのが自然という見方や、職場との関連で男性が自分の意思どおりに家事・育児に参画することは不可能という見方もある。しかし、女性は男性、

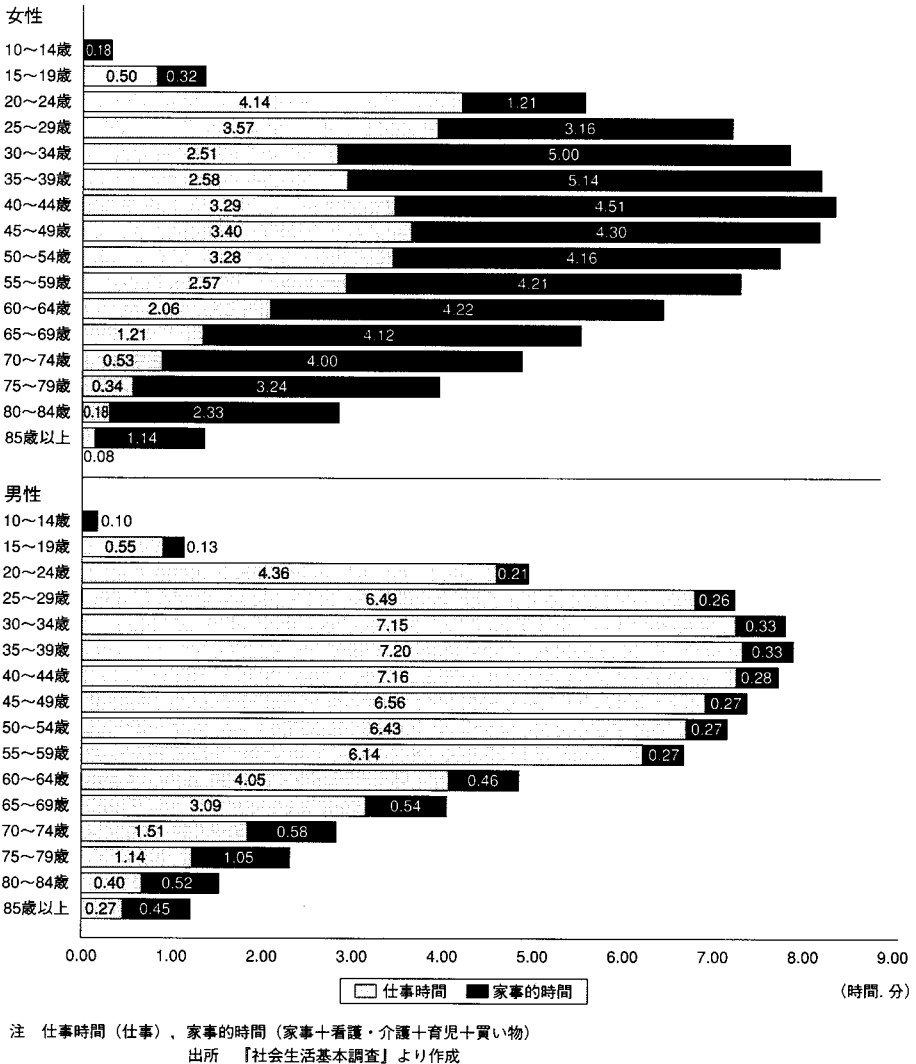


図1 性、年齢別、行動の種類別週平均当り仕事と家事的時間 (10歳以上、総平均時間年) (「男女共同参画統計データブック2003」 p 63)

女性ともに仕事も家事もと望んでいる。男性が家事や育児をしている場合の評価は「偉い」ということになり、女性の場合には「やって当たり前」ということになる。社会の意識はまだまだ性的役割分業の考え方が根強いことを考えると、男女共同参画を実現していく上で最も大事なことはこの意識をいかに変えていくことではないだろうか。制度ができて意識が変わらなければそれを活かしていくことはできないということであり、男女共同参画社会の実現は程遠いということになる。現在、日本における育児休業取得率は女性で約6割、男性は0.55%と政府の10%の目標には程遠い。機会があれば取りたいという男性はいるが、同僚に迷惑がかかる、出世にひびく、無給であることなどからなかなか育児休暇所得には踏み切れないようであ

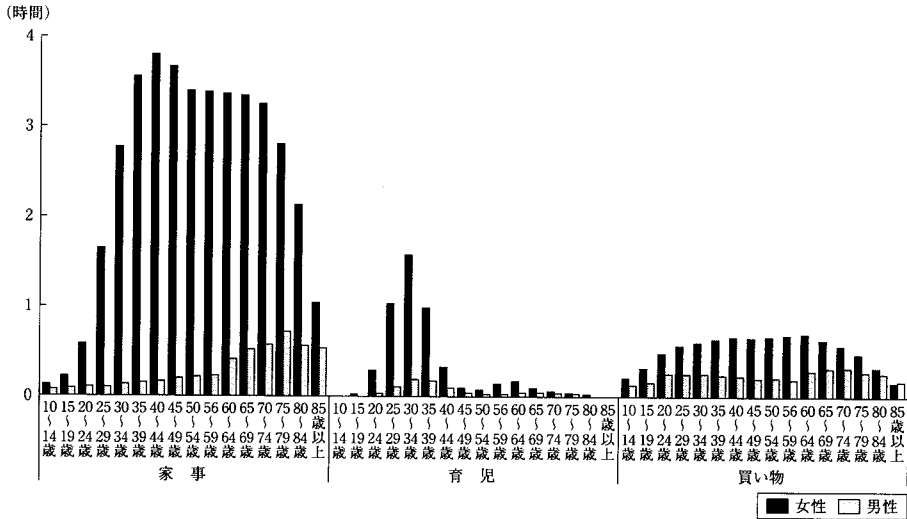


図2 性、年齢階級別週平均1日あたり家事・育児・買い物の時間10歳以上、総平均時間2001（男女共同参画統計データブック2003）p 67）

る。

男性、女性ともに協力して家事・育児を進めていく上で重要なことは、父母両方が命を育む心や両者の絆が深いことが第一である。お互いに責任感を持ち、育児の不安や悩みを共有してお互いに支え合い、親としての喜びも分かち合うことが子育てを充実させていくことになるのではないだろうか。

(3) 共働きの女性と専業主婦の全労働時間

共働きの場合、妻の1日の仕事、家事、育児を合わせた労働時間は次の表1で見ると夫より1時間以上長い。女性は仕事も家庭もと考える傾向が強いが、現実には1日の労働時間が1時間以上長いことは、これを改善するには男性の協力を得なければならない。

夫婦と子どもの家庭における1日の全労働時間をみると、共働きの場合の女性の有償の労働時間4時間12分、家事、育児など無償の労働時間は4時間42分、男性は7時間45分、32分。専業主婦の場合は有償の仕事は5分、育児、家事など無償の労働時間は5時間18分、男性は7時間52分、38分である。共働きの場合も専業主婦の場合も育児など無償で働く時間が男性に比べ大幅に違う事が明確である。全労働時間を比べると、女性の方が共働きの場合で1時間9分超過している。専業主婦の場合は男性が8分多いが、女性はフルタイムで働く女性の2倍に時間を無償で労働していることになる。女性の全労働時間が長いことをみても、家庭の中における男女共同参画社会の形成が確実に実現していくことが望まれる。

(4) 男女共同参画社会基本法と女性の就業

男女共同社会基本法の中では男女の個人としての人権をまもることと社会経済的観点から少子化から生ずるであろう労働力不足を女性に求めるという点がみえると指摘されている。

表1 家庭類型、共働きか否か別夫婦の週平均1日あたりの全労働時間、
有償労働時間・無償労働時間（総平均時間、2001年）

（単位：時間、分）

		全労働時間		有償労働時間		無償労働時間	
		妻	夫	妻	夫	妻	夫
の夫 世帯 のみ	夫が有業で妻も有業（共働き）	8.03	6.59	4.41	6.29	3.22	0.30
	妻が35時間未満	7.18	7.06	3.27	6.39	3.51	0.27
	妻が35時間以上	8.35	7.25	5.58	6.54	2.37	0.31
	夫が有業で妻が無業	5.23	6.20	0.05	5.46	5.18	0.34
子夫 ど婦 もの 世帯	夫が有業で妻も有業（共働き）	8.54	7.45	4.12	7.13	4.42	0.32
	妻が35時間未満	8.25	7.45	3.17	7.19	5.08	0.26
	妻が35時間以上	9.29	7.56	5.36	7.14	3.53	0.42
	夫が有業で妻が無業	7.44	7.52	0.02	7.14	7.42	0.38
両夫 親婦 の、 世帯 子ども と	夫が有業で妻も有業（共働き）	9.29	7.58	5.01	7.26	4.28	0.32
	妻が35時間未満	8.51	7.45	3.33	7.09	5.18	0.36
	妻が35時間以上	9.53	7.50	6.07	7.14	3.46	0.36
	夫が有業で妻が無業	8.31	8.08	0.08	7.31	8.23	0.37

注 各家族類型内には、子の他に高齢世帯など無業世帯がある。無業世帯では、夫の無償労働は有業の世帯でもより多い。

『社会生活基準調査』により作成（男女共同参画統計データブック2003，ぎょうせい）

子育ての負担感は筆者の英国での調査ではフルタイムで働く女性の方がやや大きく負担感を感じていたが、日本では子どもは保育所で終日過ごし、フルタイムで働いている母親の子育てに対する負担感は低く、子育てを楽しめると思う割合が専業主婦より高かった（「子育てに対する母親の意識」立正大学社会福祉研究所年報2003）。子ども未来財団による「子育て意識調査事業調査報告書」でも同様に専業主婦より、共働きの母親が負担感が少なく希望する子どもの人数も多い。家庭の中における男女共同参画社会の実現には程遠いが、社会的支援を活用することにより、子育てそのものを楽しめと感じ、子育ての負担感を減らしていることになる。専業主婦の子育ての負担が高いのは、仕事を持つ母親への社会的支援に比べ、専業主婦への支援が十分でないことが関わっていると思われる。専業主婦の場合、社会的公的な子育ての支援を受けることを躊躇する傾向がある。社会的支援は働く母親を優先的に仕組まれており、仕事をしている女性への支援は当然という考え方が一般化している。個人の選択の結果、仕事を持たずに子育てをしていることは恥ずかしいことで、保育所に預けて働く女性が社会的貢献をしているとはいえないのではないだろうか。生産人口が減少している昨今、社会経済学的立場から女性の労働力の必要性はあるが、いずれの立場も子育てをしていることには変わりはない。

家庭の中に男女共同参画社会を実現し、各家庭の子育てが限りなく共同で進められるよう意識の変革を期待していきたい。

社会的支援として子育て支援を推進し、女性の就業率を高めることは、女性の生きかたの選択肢が増えると同時に経済的自立を推進することが本当に子育てにとってプラスになるのだろうか。経済的自立、仕事の選択の自由など家事や子育てのみで他に個人の選択肢がない状況とは大きな差がある。

(5) 社会的支援の取り組みの実際

男性、女性が仕事と家庭生活を両立させるための社会的支援が整備され、働きながらの子育ての負担感を軽減しようとしている。また、専業主婦には地域子育て支援の仕組みを整備している。（女性労働白書2003, p115）

① 育児・介護休養法の円滑な施行をはかるための行政指導の実際

男女労働者が仕事と育児・介護を両立させ、生涯を通じて充実した職業生活を送ることができるようになる。働きながら子どもを産みやすい雇用環境を整備し、子育ての両立の負担感を軽減することが重要。

② 「次世代育成支援に関する当面の取り組み方針」を受けての取り組み

急速な少子化の進行にともなう労働力の減少、年金など社会保障財政への影響、家庭や地域における子どもの育成環境の変化など、将来のわが国の社会経済に大きな影響を及ぼすと考えられる。男性を含めた働き方の見なおし、子育てと仕事の両立支援、子育て期間中の就業時間の調整、父親の5日間の休暇取得の促進を進めるなど子どもを安心して産み育てられる環境づくりに向けての取り組みを積極的に推進している。

③ 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

- ・職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動を実施
- ・助成金の支給による専業主婦への支援
- ・育児、介護等を行なう労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児、介護などのサービスに関する相談に応じるフリースレー・テレフォン事業
- ・急な残業や変則的な介護需要に対応するためにファミリー・サポート・センター事業の推進
- ・仕事と家事・育児の両立や子育ての負担感の緩和・除去のために保育施設などの充実

④ 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進

再就職を希望する人に対し、再就職準備セミナーの開催や個別相談を実施している。

⑤ 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性・能力にあった職業に就くことができるよう就業援助対策を講じている。

⑥ 両立支援ハローワーク事業の実施

育児・家事・介護などの制約条件を抱えつつ職業に就こうとする人に対し、職業生活と

の両立を支援することを目的としている。

3 男女参画社会の実現に対する市民の意識

男女共同参画社会は個人が尊重される品格ある社会であり、人権の確立されている社会である。女性に対する差別や暴力がなくなり、自らの存在を確かにするには人権の確立しかない。現状では子どもの養育、家族介護、家事の多くは女性が分担している。男女が共に社会に参画していくためには、家族を構成する家族全員が相互に協力し、社会の支援を受けながら、家族としての役割を分担し、家庭生活、地域活動の両方に参画していくことができるようにしていくことが男女共同参画社会の実現である。男女が互いに責任を担い、協力することにより家庭生活が成り立っていくのである。男性が家庭生活に置ける役割分担に協力し、生活を支えることは常に重要である。男女共同参画基本計画においてはそれぞれの生活スタイルに合わせて、子育て支援など家庭生活における活動と他の活動との両立に対し社会的支援をするとしている。

埼玉県内でも男女平等の実現に向けて様々な取り組みをしてきているが、男女共同参画社会の実現を目指して、市、市民、事業者が協働して男女共同参画を推進するために「男女共同参画推進条例」を制定している市がある。この条例は男女共同参画を推進し、基本理念を定め、市、市民、事業者の責務を明らかにし、男女共同参画を総合的に、計画的に推進し男女共同参画社会の実現を図ることを目的としている。この条例の基本理念の中で「男女共同参画の推進は家族を構成する男女が、子育て、家族介護その他の家庭生活における活動、就業、就学その他の社会生活における活動に対等に参画する事ができるようにすることを旨としておこなわなければならない」とし、また、「市民の責務として家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野に、自ら積極的に参画すること、何人もあらゆる場において性別による差別的な取り扱いを行なってはならない」としている。

埼玉県内A市では男女共同参画推進条例を制定するにあたり、基礎資料として次代を担う青年層や市民などあらゆる世代を対象に、男女共同参画に関する意識調査を実施し、市民意識調査報告書を平成3年度、12年度、15年度にまとめている。この調査の中でとくに家庭における男女の役割、子育てに関すること、女性の生き方の項目について分析、検討を試みることにした。男女共同参画社会の実現を目指していくとき、最も基本的社会集団である家庭における男女共同参画の実現が基本であることから、とくに家庭の中における仕事の分担と子育てについて市民の意識を分析してみることとした。

男女共同参画社会を総合的に、計画的に推進していくとき、基本になる認識として男女の地位の平等についてみることにする。

男女の地位の平等観について、

家庭、学校教育、職場、社会通念・慣習、法律や制度の中、地域活動の場、それぞれの分野

における男女の地位の平等について質問しているが、この中で「全体としての意識」「家庭の中」「社会通念・慣習」の3項目について「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性が優遇」「平等」「どちらかと言えば女性が優遇」「女性が非常に優遇」の5種類で回答をもとめているが、市民と大学生は男性、女性それぞれがどのようにこれを意識し、捉えているかをみた。平成12年と15年では男女共同参画社会の実現が進んで、意識に変化があるかどうかをみることにした。市民は20歳代から70歳以上までの回答者のうち、女性の73.7%，男性の73.9%が既婚者で同居している。未婚は女性11.4%，男性17.9%である。既婚で別居，死別，離婚がわずかにいる。

夫婦の働き方をみると「夫だけ働いている」の割合は全体で34.7%，「妻だけ働いている」2.9%，「共働き」43.3%，「夫婦とも無職」15.5%である。

表2 市民の場合：平成12年，15年の調査から

		家 庭 の 中		社 会 通 年 ・ 慣 習	
		男 性	女 性	男 性	女 性
男性が非常に優遇	12 年	4.7	12.6	10.7	23.5
	15 年	4.4	11.5	13.0	23.5
どちらかといえば男性	12 年	39.5	42.5	58.8	52.6
	15 年	39.1	47.8	53.1	53.4
平等	12 年	46.2	35.7	18.0	11.4
	15 年	41.3	29.6	23.0	12.7
どちらかといえば女性	12 年	5.8	3.4	5.6	2.4
	15 年	11.5	5.1	5.9	2.6
女性が非常に優遇	12 年	0.4	0.7	0.6	0.1
	15 年	2.7	4.9	4.6	7.6

(%)

12年：全体 n = 1209，男性 n = 532，女性 n = 677

15年：全体 n = 996，男性 n = 409，女性 n = 567

家庭の中では「男性が非常に優遇」「平等」の割合の現象が男性，女性に見られる。「どちらか」というと女性」は約2倍，「女性が非常に優遇」については男性6.7倍，女性7倍と男性，女性とも増加し，家庭の中での女性の男女共同参画社会形成の傾向が幾分進んでいるように見える。「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性が優遇」はわずかに減少の変化がみられる。

「社会通年・慣習」などで平等と考えている割合は18%，11%と低い，「家庭の中」でみると46%，35%と高い割合を示し，家庭の中での男女平等観は一般的な社会通念・慣習とは相違する結果となっている。「社会通念や慣習」では男性の方が優遇されているという意識はあわせて69.1%で男女の地位の平等観はきわめて低いと意識されているが，家庭の中では男性が優

遇されているとする割合はそれより低く45.2%である。それでも過半数は男性が優遇されていると意識していることになる。「社会通念・慣習」の中で「女性が非常に優遇」と見ている割合が男性7.7倍、女性7.6倍と変化しており、女性が優遇されていると見る人が多いということであるが、それが実態をとまなうものか、なんとなくそのように見えるだけなのかは不明である。

表3 大学生の場合 (13年調査)

	家 庭 の 中 で		社会通念・習慣	
	男 性	女 性	男 性	女 性
男性が非常に優遇	6.1	4.7	13.3	6.9
どちらかといえば男性	34.4	38.8	53.9	60.9
平等	47.5	43.1	22.7	17.2
どちらかという女性	9.8	11.2	9.0	3.9
女性が非常に優遇	2.2	2.2	1.0	0

全体：n = 789, 男性：n = 512, 女性：n = 277 (%)

現役の男子大学生の59.8%が全体として男性が優遇されていると意識し、女子学生は70.1%は男性が優遇されているとしている。一般の市民では男性44.2%、女性55.1%で、男性が優遇されていると意識している。年齢が低いほど男女平等を意識し日常的にも平等観をもっているとして予測していたが、大学生の意識は一般市民より男性、女性とも15ポイント以上の差があり、男性が優遇されているという意識であるという結果である。

家庭の中では大学生男子の40.5%、女性の43.5%が男性優遇と意識している。一般市民では男性44.2%、女性55.1%が男性優遇とし、大学生の意識と相違がでている。実際の生活が展開され、家事、育児を実践している市民は実感として男女の不平等観を感じているということではないだろうか。学生の場合は家庭をもち、それを運営していないわけであるが、それでも男性、女性の約40%は男性が優遇されていると意識しているということである。社会通念・習慣でみると大学生男性67.2%、女性78.8%、市民男性69.5%、女性76.1%で両者の差は少ないが、70%が男性優遇の社会であると認識していることになる。

調査項目を全体としてみても「平等」の意識は男性43.5%、女性25.4%と18.1ポイントの開きが男性と女性間にある。家庭の中における平等観の違いは明らかに社会通念、慣習での不平等観とは相違がある。育児・家事などについて女性が男性の参加を望んでいるということであろう。

表4 年代別に「全体として」の平等観

	男 性	女 性
20歳代	37.8%	25.4%
30歳代	49.1%	18.2%
40歳代	42.3%	21.8%
50歳代	43.3%	25.2%
60歳代	48.3%	25.5%
70歳代以上	36.8%	37.6%

30歳代の女性の平等観が他の年代に比べ低い割合を示している。最も子育てをしている人が多い年代であり、日常的に仕事と家庭の両立のために苦心している状況の中で平等にこれを進めたいという欲求が強い年代であり、この数値となって現われたものであろう。

日本では女性の就業率はM字のラインで示される傾向にある。20歳代では就業率は増加の方向にあり、30歳代になると結婚、出産、子育てで退職し、その後、子育てが一段落して再就職、社会復帰ということになる。この30歳代の女性の平等観が低い割合を示していることはこの時期、出産、子育てのために女性が仕事を中断しなければならないことに対するものである。70歳代の女性が37.6%と平等観がどの年代より高いのはなぜか。子育てをしているときは十分に家族からの援助を得ていたのであろうか。人生の大半を終えた今、夫婦ともにゆつたりと支えつつそれぞれの立場を確保しているのであろうか。

男性は各年代で平等という意識が4割を超えている。女性は男性の方が優遇されている、どちらかといえば男性で平等ではないという意識の割合が20歳代で67.8%，30歳代で78.4%，40歳代で76.4%，50歳代で68.5%，60歳代61.2%と高い割合を示している。

4 家庭生活の中で男女共同参画社会の形成にむけて

男女共同参画基本計画は平成12年12月に基本法に基づく基本計画として閣議決定され、11の重点目標をあげ、平成22年までを見通した施策の基本的方向と平成17年度末までに実施する具体的施策の内容を示している。ここでも「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」をかかげている。1975年の「国際婦人年」から国際的に女性の地位向上を図るための施策が各国で積極的に展開されてきた。日本国内でも1977年に「国内行動計画」が策定され、また、地方においても男女共同参画社会の形成を目指して施策が展開されている。埼玉県A市においても1992年「男女共同参画社会の実現に向けて」の女性行動計画の策定に取り組み、基本的考え方やそのための主要課題を以下のようにあげている。

基本的考え方

- ① 男女平等社会確立のための総合的な施策推進の指針とする
- ② あらゆる分野へ男女が共同参画するための総合的な計画

- ③ 社会経済情勢や女性を取り巻く変化に対応し、適切な見なおしを行ない改善をはかっていく。

主要課題

- ① 男女平等の意識づくり
- ② 働きやすい環境づくり
- ③ 健康づくり
- ④ 福祉の充実
- ⑤ 社会活動への参加促進

この中で家庭における男女の平等の推進という項目についてみると、家庭では男性・女性とも同等の家庭責任を負う事が必要であり、性により固定的に役割を捉えることを改善していくことの必要性を述べている。2003年に実施した女性に関する意識調査結果では次のように市民の意識がでている。家事、育児に関する家庭の中での男性、女性の仕事の分担に対し、どのように考えるかが今回の調査、研究目的である。市民のこれに対する認識は「仕事・家事・育児についてあなたの考え方に近いものはどれですか」という項目で質問している。家庭の中における男女平等についての認識である。

(1) 家庭の中の性的役割分担について

家庭の中における男女の役割分担についての意識をみると男女が共同して行なうのがいいという意識が男性の方が高く現実とは相違する結果である。男性も意識としては共同することが理想的と考えているということである。

表5 家庭の中の性的役割分担意識

	女 性	男 性
男女とも仕事を持ち、家事、育児も男女が共同して行なうのが良い	59.1	49.6
男性は仕事、女性は家事、育児というように分担するのがよい	13.3	20.3
女性は仕事、男性は家事、育児というように分担するのがよい	0.3	0.2
女性も仕事をもつのはよいが、家事、育児は女性が行なうのがよい	18.8	24.8
その他	3.5	2.1

(A市市民意識調査から 2003)

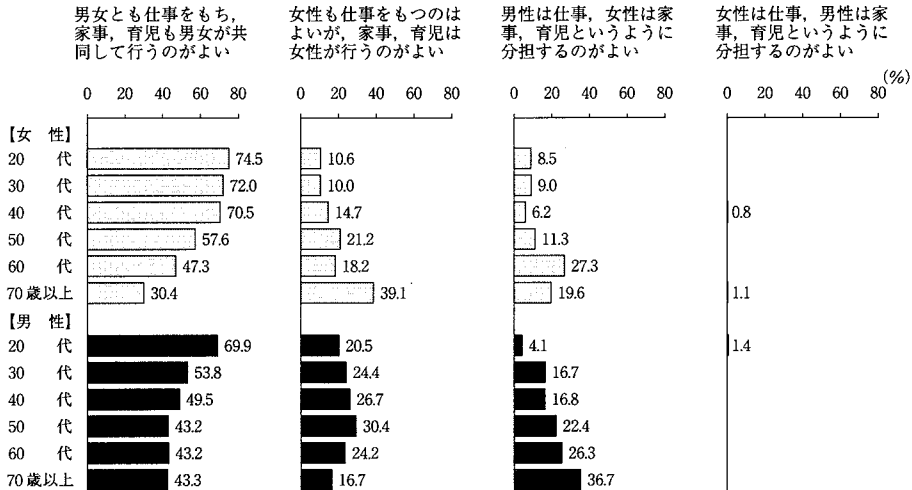
(%)

(2) 性別、年齢別、男女の性別役割分担意識

性別、年齢別に男女の役割分担意識をみると、「男女とも仕事を持ち、家事、育児も男女が共同して行なうのがよい」は女性20歳代では74%を超えており、年代が高くなるに従いこの割合は低くなっている。60歳代では47.3%である。「男性は仕事、女性は家事、育児というように分

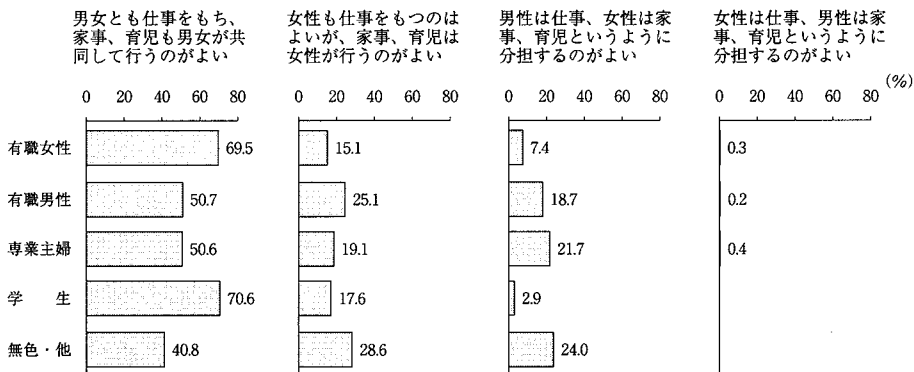
担するのがよい」は男性の高い年代ほど多く、性的役割分担意識の高いことを示している。女性も男女ともに仕事を持ち、家事、育児も男女が共同して行なうのがよい」とする割合は約6割に達している。

図3 性別・年齢別 男女の性別役割分担意識



（A市市民意識調査から 2003）

図4 職業別 男女の性別役割分担意識

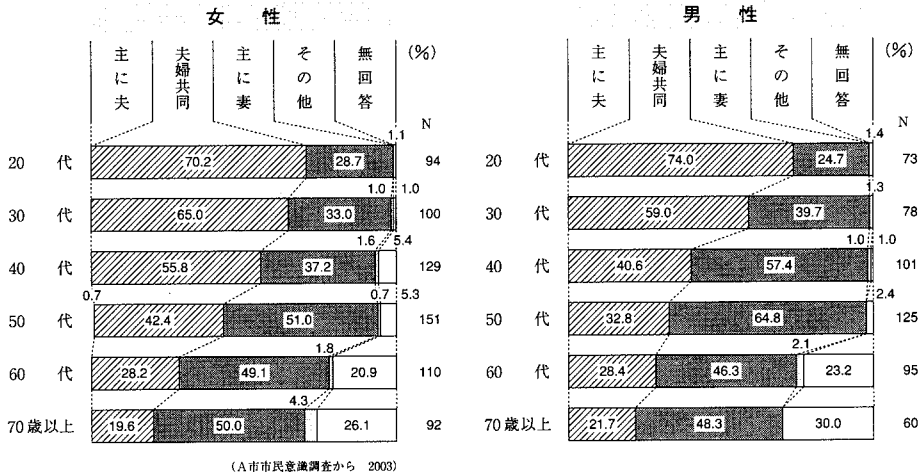


（A市市民意識調査から 2003）

夫婦の働き方別に夫のみが働いている世帯、共働き世帯ともに「男女とも仕事をもち家事・育児も男女が共同して行なうのがよい」が最も多い回答である。共働き世帯だけではなく、夫のみ働いている世帯でも共同でするのがいいという割合が高いのは注目すべきである。

性別・年齢別夫婦の役割分担、とくに育児（乳幼児の世話）についてみると、

図5 性別・年齢別 夫婦の役割分担 (育児)



(A市市民意識調査から 2003)

乳幼児の世話すなわち育児について夫婦の役割分担についての意識をみると、男女ともに20歳代、30歳代で夫婦共同でという意識が高く、主に母親がという意識は年代が高くなるほど多くなる傾向にある。年代的にみる男女共同参画社会に対する意識の違いが明白に表れている。

女性の働きやすい環境をつくるためにはどうすればよいか。

「あなたは、女性が結婚・出産後も働き続けたり、再就職しやすい環境をつくるためには、どのようなことが必要ですか」という質問に対し次のように結果がでている。この中で男性、女性の違いがあるのは「育児環境の充実」と「男女共同参画社会の促進」の項目である。「休業制度の定着・促進」を望む割合は女性の方が高い。男女共同参画社会についての意識が低いのは市民に対し、男女共同参画ということがまだ十分に理解されていないということであろう。家庭の中における男女共同参画社会を実現することにより女性は結婚・出産後も子どもの世話をし、仕事をするのももう少しゆとりを持ってできるのではないだろうか。早急に男女共同参画社会実現を目指して努力していかなければならない。

「育児環境を充実させる」男性：27.9%，女性：31.2%

「休業制度を定着・促進する」男性：20.5%，女性：17.2%

「男女平等を定着・促進する」5.2%，女性：3.6%

「再雇用制度を充実させる」男性：15.9%，女性：15.4%

「男女共同参画を促進する」男性：2.8%，女性：4.2%

(3) 子育ての方針

男女共同参画の実現を目指している父親や母親は次世代を担う子どもをどのように育てようとしているのであろうか。ゆとりなく子育てと仕事をしている女性には次の世代に期待をしているのではないかと思われる。子どもはどのような方針で育てるのが望ましいと思いますか。

次の中からあなたの考えに近いものを1つ選ぶという質問についてみると、

表6 子育ての方針

	女 性	男 性
男女わけへだてなく同じように育てる	40.5%	48.5%
男も家事・女も自立できるように育てる	36.8%	25.8%
男は仕事・女は家庭を守るように育てる	4.0%	5.4%
男は積極的・女は控えめに育てる	4.7%	5.4%
その他	4.7%	5.4%
無回答	12.5%	9.5%

（A市市民意識調査から 2003）

行動計画をつくるための意識調査であるが、男性は「男女の隔てなく同じように育てたい」の割合が女性より8ポイントも高いが「男も家事・女も自立ができるように育てる」では女性より11ポイント低い結果である。分け隔てなく育てたいという意識が高いにもかかわらず、男も家事ができ、女性が自立を目指すことには躊躇している男性がいるということである。男性の生活歴では自分の育ち方、父親と母親のあり方などから現在の自分の生き方も変えることができないでおり、性別役割分担意識が強い。それに対し、女性は家事・育児だけではなく自己の個性や能力を発揮する機会を求め、さらに拡大した社会を求め、考え方の転換をしている。このことは家庭における対等な責任の必要性を求め、子育ての意識も変えているということである。

（4）出生率の低下の理由について

平成3年、12年、15年の調査結果からみることにする。最近の出生率低下の原因がなんであるかを市民の意識でみるとその理由は年度により大きな相違がある。「少数の子どもに手をかけたい」は平成3年度では31.7%と高いが12年では21.7%と10ポイント下がり、15年には7.9%とさらに14ポイントさげている。これはなにを意味しているのであろうか。子どもに手をかけないということは「働きながらの子育ての両立が大変」の項目と関連があると考ええる。子育てと仕事の両立が大変という意識は調査のたびに22%、38%、41%とポイントを上げており、このことが少数の子どもに手をかけて育てたいという意識を大きく変えているのではないだろうか。母親は子育てにパートナーやその他の支援を期待し、その支援なしには仕事との両立をスムーズにしていく事は不可能である。このことから男女共同参画の認識を高め、男性、女性ともに仕事も子育てもという形にもっていくことが子育てにとっては必要要件ということになる。

表7 出生率低下の理由について (市民の場合)

	男 性			女 性		
	3 年	12年	15年	3 年	12年	15年
経済的ゆとりがない	44.7	45.7	56.0	41.3	40.0	53.8
仕事と育児の両立は大変	21.0	36.8	39.6	22.5	40.6	44.6
結婚しない人の増加	11.9	36.8	30.1	14.3	24.1	33.3
心理的・肉体的に負担がかかる	10.2	16.7	20.8	15.9	16.0	16.6
保育環境が整備されていない	4.1	11.3	13.9	6.5	14.3	18.0
結婚年齢が上昇	18.3	13.7	13.7	14.3	15.4	12.3
少数の子どもに手をかけたい	34.6	21.1	10.3	30.9	22.0	6.3
その他	4.7	3.9	4.9	1.6	2.4	4.8
無回答	9.2	1.9	1.5	12.6	2.1	2.5

(A市市民意識調査から 1990, 2000, 2003)

(%)

3 年 男性：n=295, 女性：n=768

12年 男性：n=677, 女性：n=532

15年 男性：n=409, 女性：n=567

少子化の原因の第一の「経済的に余裕がないから」で15年の調査では男性は56%と女性の53.8%より高い。12年の調査に比べると他の理由より男性11ポイント、女性で14ポイントとはるかにポイントを上げている。この4年間の日本社会の経済状況の回復は思わしくなく、離職、リストラなど家庭経済を直撃する諸問題が続出している。夫婦2人で働かなければ子育ても十分にできないという状況がますます進んでいる中で出生数が減少している大きな理由としてでてきていることになる。15年7月に出された合計特殊出生率の全国平均は1.29と過去最低であった。経済的理由が男性の方がやや高いのは一家の働き手として家族の扶養を経済的立場から考え、意識しているということであろうか。なぜ子どもを産まないかということは個人の問題であるが、経済的負担がその理由であるとき、子育てにかかる費用が家計の中でどこまでかけることができる範囲かであり、それぞれの家庭における基本的問題となる。

第二は「仕事をしながら子育ては大変」で15年では男性の39.6%に対し、女性は44.6%と高い割合を示し、いずれも12年より4ポイント上がっている。経済的に余裕がないという状況の中で母親は子育てを働きながらしなければならないという環境におかれており、仕事をしながらの育児はパートナーの支援の状況により大変か否かはさらに変わるであろう。男も子育てに参加することの必要性がさらに要望されることになる。

「保育環境が整備されていない」に対しては女性は18%であるが、男性は13.9%、現在子育てをしながら仕事をする中で、日常的におこる様々な事柄に十分対応できる保育環境の不足を母親は感じているということである。

「心理的、肉体的に負担がある」の割合は女性の方が高い割合を示しているが、とくに最も

最近の調査である15年の調査ではその割合が高くなっているが、「子育て、保育環境の整備」に関する項目の割合の方が注目される。心理的、肉体的負担があるということは子どもを持つことに対する不安と、子育ての負担であり、この原因は母親1人での子育てが大きく関与する問題である。夫が育児責任をもち、子育てに協力している場合としていない場合では育児不安の割合に違いがあることを家庭経済研究所の和田氏は「乳幼児をもつ母親の生活と育児不安」（家庭経済研究所紀要No3, 1982）で述べている。夫が育児責任を持っている場合、育児不安なしの割合は80%を超えているが、夫が育児責任をもっていない場合は不安なしは16%で、夫の育児への協力は子育てに不安がないばかりでなく、子どもを増やす方向につながる事になるのではないだろうか。男女の労働時間の格差をなくすことや、男性の育児休暇取得が当たり前になるなど、女性の職場や家庭の環境を変えることにより、結果として出生率は上がるのではないだろうか。

表8 出生率低下の理由について（大学生の場合）

	男 性	女 性
経済的ゆとりがない	23.3%	21.5%
育児が負担だから	10.4%	9.7%
仕事と育児の両立が大変	23.1%	25.3%
結婚年齢の上昇	8.9%	11.4%
少数の子どもに手をかけたい	4.5%	4.8%
保育環境の未整備	5.7%	8.1%
その他	4.8%	3.1%

（%）

現役大学生；平成13年，男性：n=512 女性：n=277

市民と大学生とを比較してみると、学生では「経済的ゆとりがない」は第1の理由になっているがその割合は市民の50%以上からみると半分以下である。「仕事と育児の両立が大変」が最も高いことをみると、今の社会状況の中で仕事を結婚しても続けたい、子育てもしながら仕事を続けたいと考えているのであろう。子どもを持たない学生は実際の子どもの保育環境を把握しておらず、母親が仕事と子育てをいかに両立しているかの実態は理解していないものと考ええる。その結果、この割合が経済的理由よりは高いが育児中の市民よりはその意識は低いということになる。

5 「男は仕事、女は家庭」という考え方について

性別役割分担の意識が続いてきた時代から仕事も家庭もという女性の意識が変化してきてい

る今、男は仕事、女は家庭という考え方に同感かどうかをみると（平成15年度）

表9 男は仕事、女は家庭という考え方に同感かどうか

	男 性 (409人)	女 性 (567人)
同感する	15.4%	6.3%
同感しない	44.5%	44.4%
どちらともいえない	37.4%	44.4%
わからない	0.5%	1.8%
無回答	2.2%	3.0%

(A市市民意識調査から 2003)

「同感しない」は男女ともに44%を超えているが、これに対し「同感する」は女性の6.3%より男性の15.4%と高く、男性の意識は性別役割分担を変革できない割合が高いことを示している。

性別、年齢別に見ると、男性、女性とも低年齢ほど「同感する」割合は低く、最も高いのは男性の70歳以上で28.1%，ついで60歳以上が19.1%，50歳代で16.7%，と続くが40歳代になると8.5%と約半分になる。女性の70歳以上では16.5%である。「同感しない」は男性、女性とも20歳代の割合が71.1%，64.4%と高く、性別役割分業の認識がなく、お互いに仕事も家庭もという意識が高いことを示している。「同感しない」の割合で70歳以上の女性は18.8%で全体で最も低い割合を示している。

6 夫婦の役割分担—育児（乳幼児の世話）

「家庭生活での夫婦の役割分担はどうすればいいか」（平成12年度）の中でとくに育児—乳幼児の世話についてみると、夫婦共同でという意識は男女ともに高い割合だが、男性は主に女性とする割合が最も高い。意識の中に矛盾が見られるが意識改革は急速に進むとは考えられないことから、男女共同参画実現にむけての努力はさらに必要であろう。

表10 夫婦の役割分担

	主に夫		夫婦共同		主に妻		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
生活費を得る	62.8	52.9	30.1	37.8	0.8	1.9	1.3	0.9
食事・洗濯・掃除	0.4	0.6	33.6	37.4	57.7	56.0	2.1	0.9
家計の管理	3.2	3.2	35.0	36.5	55.1	52.7	0.9	1.0
不動産・耐久消費財など高価な買い物の決定	18.4	24.2	71.6	66.2	2.7	3.6	0.6	0.8

育児（乳幼児の世話）	0	0	41.7	46.7	49.1	42.1	0.8	1.5
年老いた親の介護	0.4	0	72.6	73.1	15.4	14.3	3.8	3.5
近所付き合いや地域活動への参加	5.5	5.3	69.4	72.7	19.2	14.9	1.5	1.2

（A市市民意識調査から 2000）

親の介護、近所付き合いは夫婦共同が7割を超えているが、生活費を得るのは主に夫が5割を超えている。これは男女間での給与の格差が大きいこと、女性の仕事は正式に就労が難しく、仕事の継続性の難しさなどの理由が考えられ、男女不平等が最も現われている点であるかもしれない。この状況の中で母親は家計を豊かにするために仕事をもち、子どもを保育所に預けて働いている。働いている母親への支援は保育所整備、延長保育、時間外保育、ファミリー・サポート・センターなど充実しつつある。その反面、零歳児94.0%，1歳児82.0%，2歳児75.1%は在宅で子育てされている。乳幼児の大半は母親が仕事をもち、保育所に在園していると一般的な印象があり、専業主婦は少数であるかのようにみられているが、実際には零歳児の94.0%，1歳児の82.0%，2歳児の75.1%，3歳児31.0%，4歳児5.4%（14年4月現在、学校基本調査）は在宅で子育てが行なわれているということである。保育所には零歳児6.0%，1歳児18.0%，2歳児24.9%，3歳児35.7%，4歳児以上37.0%，幼稚園3歳児33.4%，4歳児以上57.6%が在園している。平成元年以降、零歳児の保育所の入所希望は倍増し、いわゆる待機児が課題になった。しかし、大半の乳幼児は家庭で育児されている。保育所は公営が1万2千か所、民営が1万か所、在園児数は192万1千人、幼稚園は国公立が6千か所、私立が8千か所、在園児数は176万人である。（平成15年5月現在）

在宅で2歳以下の子育てをしている専業主婦の家庭に対する対策は手薄である。育児を楽しみと思う割合が働く母親より少ない専業主婦の育児である在宅での子育てが大半を占めていることをみても、共働きの育児とあわせて家庭での子育てについてとくに父親、母親が協働で子育てをすることの意味に注目しなければならない。長い間、子育ての責任を母親に過剰に求めてきたが、最近では父親に子育ての責任を求めている。父親の子どもと接触する時間は3.32時間ときわめて少なく、母親の接触時間の差は約2倍以上と大きい。アメリカ、イギリス等諸外国に比べても1時間以上の差がある。（日本女子社会教育会“家庭教育に関する国際化比較調査報告書1955）父親が子どもと直接接触する時間が少ないが、子育ての中心的役割を担う母親を通して間接的に子どもに関する問題について相談を受けていることが多いと思われる。実際に子どもに関わる母親と仕事中心で一家を支える父親は、親という立場では対等に子どもには見えていないのではないだろうか。性別役割分業が子育てに現われてきたのは、高度経済成長の時代に生産年齢層が増加して、給与所得者の父親と専業主婦の母親とその子どもで構成される家族が増加してきてからである。家族を養える賃金を得る反面、家族と生活を楽しむ、育児に参画する余裕のない父親に対し、子どもを育てるのは当然とされて母親は子育てに専念し、父

親は子育てからますます離れることになった。核家族で父親は仕事に専念、祖父祖母のいない家庭で、母親は1人で子育てをする中で、相談に応ずる時間のない夫への不満をかかえ、育児に対する不安がつり、社会とのつながりが少ないという寂しさからくる孤立感などから、それがときには子どもへの暴力となって現われることもあり、社会的問題にもなってきた。子どもにやさしく、あたたかい育児が必要であるが、母親1人では巧くそれをさばけないこともある。父親と母親の2人の協働作業でそれぞれの立場が発揮されて育児が進められていくとき、母親の負担は大きく減らし心にゆとりをもつ子育てが存在し、子どもも歪められず、健やかな成長を見ることができるのではないだろうか。家庭の中における男女共同参画社会の実現にはこの意識を変えることから始めなければならない。市の主催で開催された男女共同参画社会実現を目指したフォーラムで市民代表のパネリストの60歳代の男性はフルタイムで働く妻と協力して4人の子どもを育て、家事、育児の面白さを味わい、子どもと深い絆を持つことができ、仕事だけでは経験できない愉快的充実した人生であったという。男性、女性それぞれの特有の分野があり、それぞれの分野を全うし、女性と男性が互いに支え合い、社会を作ることが男女共同社会の実現であり、社会の最小単位である家庭から意識改革をして地域、職場へと広がると述べている。また、40歳代の男性は育児休暇を5ヶ月取得、育児をしていく中ではじめて「親になった」と実感し、子どもの毎日の成長の変化を見ることができたことは貴重な体験であり、喜びであったと述べている。育児休暇が終わり、仕事から帰宅すると子どもから熱烈歓迎を受け、育児をしたことはよかったと強く感じるということである。育児に参加した男性の実感である。育児の体験を通して妻への理解が増し、生活の満足度も高くなったとも述べている。安心して制度の利用ができる社会へと変えていきたいものである。家族の幸せを第一とすると男女共同参画社会の実現されることが早急にのぞまれる。若い年齢層を中心に男女共同参画社会の意識変革の傾向が高まってきている今、さらに実態をともなった実現へとすすむことを期待するものである。

7 おわりに

家事責任を男性より負担している女性が家庭でも家庭以外でも仕事や活動に参画できるように環境を整備し、その機会を確保するという男女共同参画社会を、今、日本全体でめざしている。仕事と子育ての両立に関する負担感を緩和、除去し安心して子育てができるような環境整備を進めることが望まれている。新エンゼルプランでは「重点的に推進すべき少子化対策の具体的な実践計画について」に基づき、保育施設充実、多様な需要に対応した保育サービスの整備、子育ての不安解消、孤立化などのための相談、支援体制の充実を求め、具体的な施策を進めてきた。2004年12月には「新新エンゼルプラン」の概要を発表し、2005年度から5年間で取り組む少子化対策として子育て期にある30歳代の男性の労働時間の短縮、家事・育児時間の2時間確保を目標設定し、子育て時代の男性の働き方や家庭の大切さを重点的に意識してもらう

ことを重点課題としている。前回の「新エンゼルプラン」の保育施設や保育サービスの充実を中心から目標を変更し、家庭における男女共同社会形成をさらに支援することになる。

男女参画社会実現をめざす市民の意識調査で、男女平等についての意識をみると、「男性が非常に優遇」「どちらかというと男性」とみるのは男性では2000年の調査では44.2％，2003年43.5％，女性では2000年の調査では65.1％，2003年59.3％と男女ともに減少し、男女共同参画社会への意識変革が見られる。しかし、ここでも女性の不平等観がやはり高い。年代別にみると、平等観を最も感じていない割合が高いのは子育てをしながら仕事もという30歳代の女性で、18.2％が平等とし、70歳代の女性の約半分である。年代により男女共同参画社会を目指す意識に相違があり、意識変革の速度にも差がみられる。出生率が伸びない理由についての問いに対しては、「経済的にゆとりがない」「仕事と育児の両立が大変」が男女ともに高い割合を示しており、子どもを育てることと仕事との両立できる環境整備が十分でないということであろう。「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感するかどうかという問いをみると、男性は「同感する」が15.4％，女性は6.3％で男女の差がでている。ところが「同感しない」の割合は男女とも約44％で相違がみられない。男性も潜在意識では性別役割分担について否定する人が多いということである。

安心して制度を利用し、家族の幸せのために若い年齢層を中心に男女共同参画社会の意識変革が始まっている昨今、各家庭における男女共同参画社会の実現をめざしたいものである。女性は仕事も子育てもとその意識はどんどん変革してきている。これに合わせて男性も育児など家事に参加し、貴重な経験を通してより豊かな人生を展開するために家庭における男女共同参画社会の形成を望むものである。

家庭という社会で男女共同参画という意識が変革され、男性、女性ともに子育て、仕事とにもできるようになること、男性、女性ともに意思決定過程への参加を意味する参画を基盤とする男女共同社会の形成を目指している埼玉県A市の男女共同参画室からは市民意識調査結果を提供していただき、御協力いただきましたことを心から感謝申し上げます、ありがとうございました。

参考文献：

- 伊藤達也「生活の中の人口学」古今書院 1994
内閣府男女共同参画局「わかりやすい男女共同参画社会基本法」 2001
日本学術協力財団「男女共同参画社会」（学術会議叢書3） 2001
渡辺秀樹編「変容する家族と子ども」教育出版 2004
中嶋雄一編「心の保育を考える」学研 2004
内閣府男女共同参画局「男女共同基本計画」財務省印刷局 2002
池本美香「失われる子育ての時間」けいそう剋草書房
石原里紗「さよなら専業主婦」ぶんか社 2000

- 国立婦人会館「男女共同参画，はじめの一步を家庭から」国立婦人会館 2002
- 清家篤「子育て支援策の論点」社会生産性本部 2002
- 伊藤公雄他「女性学・男性学」有斐閣アルマ 2002
- 内閣府「平成16年度版男女共同参画白書」内閣府 2004
- 総務庁「子どもを持つ母親が安心して働くことができるために」総務庁行政監察局 1999
- 内閣府「平成16年度版国民生活白書」国立印刷局 2004
- 労働省婦人局夫人政策課「女性の地位指標」労働問題リサーチセンター 1995
- 国立婦人会館「男女共同参画統計データブック日本の女性と男性」ぎょうせい 2004
- 婦人教育研究会編「統計に見る女性の現状」垣内出版 2000
- 家計経済研究所編「家計・仕事・暮らしと女性の現在」国立印刷局 2003
- 厚生労働省編「平成15年度版女性労働白書」21世紀職業財団 2004
- 原田壽子「子育てに対する母親の意識」立正大学社会福祉研究所年俸 2003
- 子ども未来財団「子育て意識調査事業調査報告書」 2000
- 島田晴雄「高齢。少子化社会と家族と経済—自立社会日本シナリオ」N T T出版 2000